

「日本の税制 何が問題か」

森信茂樹(著)

岩波書店 2010年9月29日刊

本書は、現在わが国が直面している税制上の最先端の政策課題を取り上げた研究書である。地味なタイトルや本書の書きぶりは著者の人柄を表していると思われるが、税制に関する議論を、バランスをとりながら幅広く取り上げ、国際比較を通して、わが国の税制改革の方向性を適切に指摘している。

本書が扱っている税制は所得税、法人税、相続税、消費税、地方税などであり、まさに今後の税制改革の対象になるべき項目を取り上げている。税制改革に関心があり、その現状、問題点、代替案について知りたい人には必読の書であると言える。

本書の中で著者がどのような税制改革が望ましいかと考えているかは次のようにまとめることができる。(1)所得控除から税率控除・手当ヘシフトすべきであるということ。これは、所得課税ベースを広げ、高所得者の税負担を増加させる所得再分配効果をもたらせるために必要だということである。(2)勤労税額控除などを導入するためにも、税・社会保障共通番号を導入することが重要である。(3)租税特別措置を整理して課税ベースを拡大すべきである。著者が論じているように、法人税率引き下げは課税ベースの拡大を伴って行われるべきだということである。

もう一つ著者が取り上げている税制改革上の問題は、税制改革に対する意思決定の一元化の問題である。著者は「高い理念の下で税制改革をすすめていくためには、豊富な知識をもち、個別の利害から離れ大局的見地から最終判断を行なうことのできる政治家がリードしつつ、透明性の高い意思決定を行っていく必要がある」と述べているが、現状では政府税制調査会とは別に、民主党の中に政務調査会が復活し、かつ、選挙対策という名目の下に消費税の議論が棚上げにされるというようなことが起こっている。

税制はかなり専門性が必要な分野であり、政治家が選挙で選ばれたということのみを根拠に、官僚や専門家の意見を拒否する権限があるわけではない。国民が納得して安心できる税制を作り上げていくためには、本書のような真摯な議論を積み重ね、政治家を説得していくしかないだろう。